

# 行政改革の効果に関する資料

(平成23年度 実績)

平成24年9月

袋井市

## 目 次

平成23年度における行政改革の 効果に関する主だった項目一覧	P2
-----------------------------------	----

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化	
(1) 市民とのパートナーシップによるまちづくりの推進	P3
(2) 民間委託等の推進	P5
(3) 指定管理者制度の活用	P6
(4) 地方公営企業等の経営健全化と需要に対応した 機能の強化	P7
2 行政ニーズに迅速かつ的確に対応できる組織づくり	P9
3 定員管理及び給与の適正化等	
(1) 定員管理の適正化	P10
(2) 給与の適正化	P11

4 人材育成の推進	P12
5 公正の確保と透明性の向上	P13
6 情報化の推進	P14
7 自主性・自律性の高い財政運営の確保	
(1) 歳入の確保と財源の創出	P15
(2) 経費の節減合理化等財政の健全化	P17
(3) 補助金等の整理合理化	P18
(4) 公共工事の効率化と品質の向上	P19

## 平成23年度における行政改革の効果

			参照頁	
<b>1</b>	<b>地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化</b>	＜人力的な効果＞	＜財政的な効果＞	
	(3) 指定管理者制度の活用	委託料及び人件費の削減 8.3人工	141,974千円	P6
		<b>8.3人工</b>	<b>141,974千円</b>	
<b>3</b>	<b>定員管理及び給与の適正化等</b>			
	(1) 定員管理の適正化	職員数の削減 9人	176,500千円	P10
	(2) 給与の適正化	職員給与の縮減	8,232千円	P11
		<b>9人</b>	<b>184,732千円</b>	
<b>4</b>	<b>人材育成の推進</b>			P12
	ワンステップアップ運動の推進	節減された人件費等	24,042千円	
			<b>24,042千円</b>	
<b>7</b>	<b>自主性・自律性の高い財政運営の確保</b>			
	(1) 歳入の確保と財源の創出	都市計画税の一元化等	261,410千円	P15.16
	(2) 経費の節減合理化等財政の健全化	全事業の見直し	45,000千円	P17
			<b>306,410千円</b>	
<b>総 計</b>			<b>657,158千円</b>	

※ 項目番号は、実施計画書における取組項目番号です。

### 【過去の実績】

	財政的な効果額	人力的な効果	削減された職員数
平成18年度	463,000 千円	1.4 人工	39 人
平成19年度	604,000 千円	4.7 人工	51 人
平成20年度	601,000 千円	4.7 人工	11 人
平成21年度	626,000 千円	8.3 人工	9 人
平成22年度	550,000 千円	8.3 人工	▲10 人

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(1) 市民とのパートナーシップによるまちづくりの推進

No.	個別項目	財政的な取組	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	市民と行政のパートナーシップによる新たなまちづくりの推進		○		○	市民活動の意義と必要性の明確化 地域課題の共通認識
2	提案公募型協働事業による市民活動の拡充		○		○	市民の柔軟な発想と実行力の活用 市民による「まちづくり」意識の醸成 提案公募型協働事業 採択件数:15件
3	防犯活動の推進による犯罪抑止環境の形成		○		○	日常生活での犯罪不安の解消 地域における防犯意識の向上
4	交通安全の推進による事故発生件数の減少				○	交通安全意識の向上 安全な交通環境づくり 危険箇所の把握と交通安全施設の整備
5	地域防災力の強化		○		○	防災に対する地域の連携強化 家庭・地域・企業での防災意識の向上 災害弱者への支援体制の構築
6	農地・水・環境保全向上対策事業による農村景観の保全管理				○	農業・農村環境の保全への意識の向上 安定的な農業活動の基盤づくり

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(1) 市民とのパートナーシップによるまちづくりの推進

No.	個別項目	財政的な取組	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
7	市民農園開設による農地の有効活用		○		○	耕作放棄地の解消 市民のいきがづくり、健康づくり
8	廃棄物の減量化による環境負荷の低減			○	○	地域での環境保全意識の高揚 環境問題への長期的・体系的な取組の推進 ごみ処理経費の節減
9	のびのび園庭グリーン事業による施設環境の向上		○		○	子どもたちの体力向上 地域での子育て意識の高揚 子育て環境の充実
10	地域子育て支援システム事業等による地域と一体となった子育て環境の形成		○		○	子育て家庭の孤立化・悩みの解消 地域力を生かした子育て環境の充実
11	介護支援ボランティア制度による介護予防の推進			○	○	地域力の向上 地域で活躍するボランティアの掘り起こし 介護・医療費の縮減

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(2) 民間委託等の推進

No.	個別項目	財政的な取組	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	学校給食センター業務の民間委託				○	民間事業者のノウハウの活用 業務の効率化 人件費の削減
2	水道の検針・徴収等包括的民間委託の導入		○	○		民間企業の創意工夫による市民サービスの向上 業務の効率化 人件費の削減
3	下水処理場の効率的な管理運営委託の導入			○	○	下水処理場の維持管理費の節減 公共用水域の水質保全

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(3) 指定管理者制度の活用

No.	個別項目	財政的な取組	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	指定管理者制度の活用	委託料及び人件費の削減効果 141,974千円 A+B (内訳) 委託料削減 (10グループ31施設) 81,384千円 A (直営時計) 375,687千円 - (指定管理料計) 294,303千円 人件費削減 (8.3人工) 60,590千円 B (1人工当たり)7,300千円×8.3人工	○	○	○	民間事業者等のノウハウを活用した効率的な 管理運営 市民サービスの向上の実現

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(4) 地方公営企業等の経営健全化と需要に対応した機能の強化

No.	個別項目	財政的な取組	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	統合による新病院の建設			○	○	経営の効率化と経営形態の見直し 統合による施設建設費及び医療機器等更新経費の負担軽減 医療従事者が働きがいを持てる環境の整備
2	市民病院事業経営の見直し			○	○	経営効率化の推進 新病院への円滑な移行の実現
3	市営駐車場事業経営の見直し		○	○	○	指定管理者制度の活用 中期経営計画の策定と着実な実施
4	水道事業経営の見直し		○	○	○	下水道事業との収納事務の一元化 中期経営計画の策定 コンビニ収納の実施
5	下水道事業経営の見直し		○	○	○	水道事業との収納事務の一元化 コンビニ収納の実施
6	農業集落排水事業経営の見直し			○	○	地元との協働による管理運営 管理経費の節減

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(4) 地方公営企業等の経営健全化と需要に対応した機能の強化

No.	個別項目	財政的な取組	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
7	訪問看護事業の廃止			○	○	経営の効率化と経営形態の見直し 民間への移行

2 行政ニーズに迅速かつ的確に対応できる組織づくり

No.	個別事項	財政的な取組	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	組織機構の見直し		○	○	○	効率的かつ効果的な事業推進を図り、組織の統合などによるスリム化を徹底
2	浅羽支所のあり方の検討		○	○		浅羽支所庁舎の有効活用 行政の効率性の確保
3	行政経営システムの運用と改善			○	○	職員の経営意識の向上と政策論議の推進 メリハリの効いた施策展開の推進 わかりやすい行政の実現
4	消防本部・指令業務の広域化		○	○	○	迅速で効果的な出動態勢の構築 消防力・消防体制の強化 施設整備や維持管理に要する経費の節減
5	待機児童の解消に向けた保育体制の検討		○			待機児童の解消 多様な保育サービスの実施

### 3 定員管理及び給与の適正化等

#### (1) 定員管理の適正化

No.	主な取組内容	財政的な取組	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	職員数の削減	平成23年度退職者数(市民病院、行政組合、看護組合除く) 31人 年間人件費 253,500千円 ①  平成24年度採用者数(市民病院、行政組合、看護組合除く) 22人 年間人件費 77,000千円 ②  【財政効果額】 ①-② 9人 176,500千円(職員給与費削減額)		○	○	定員適正化の推進 [ 新規事業・権限移譲への対応 派遣職員の受入 第2次定員適正化計画の実施

### 3 定員管理及び給与の適正化等

#### (2) 給与の適正化

No.	個別項目	財政的な取組	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	職員給与の縮減	人事院勧告に伴う給料表等の改正 3,792千円 ① 手当等の見直し(持家住居手当の廃止) 4,440千円 ② 【財政効果額】 ①+② 8,232千円			○	年功序列的な給与制度の改正 勤務実績に基づく昇給、昇格制度
2	特別職報酬等の見直し				○	市長・副市長・教育長の退職手当の支給額を 平成19年4月から5%程度引下げ

#### 4 人材育成の推進

No.	個別項目	財政的な取組	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	職員の資質の向上		○	○	○	職員の職務執行能力の向上 職員の意欲と能力開発
2	人事考課制度の充実			○	○	人事考課制度における客観性、透明性、納得性の確保 職員の士気高揚
3	ワン・ステップアップ運動の推進	取組件数 598件 節減された時間 1,533時間/年(平均時給@1,920円で換算) 2,943千円 ① 節減された金額 21,099千円/年 ② 【財政効果額】 24,042千円 ①+②	○	○	○	行政の生産性及び事務改善意識の向上 職員が取り組みやすい環境づくり

5 公正の確保と透明性の向上

No.	個別項目	財政的な取組	サービスの向上	事務の効率化	その他	備 考
1	外部監査制度の導入				○	監査機能の独立性及び専門性の充実 公正の確保 行政及び監査の透明性の向上
2	積極的な情報公開		○	○	○	開かれた市政の実現 〔市HPを活用した積極的な情報提供 会議録等の公開など〕 市政への信頼確保
3	公文書管理の適正化				○	情報公開請求への迅速な対応 市民に対する説明責任
4	事務処理マニュアルの充実			○	○	事務処理の平準化・効率化 市政への信頼確保

## 6 情報化の推進

No.	個別項目	財政的な取組	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	同報無線のデジタル化		○		○	全国瞬時警報システム(Jアラート)への接続 住民への迅速な情報伝達
2	証明書自動交付機の導入		○	○		証明書交付における待ち時間の短縮 時間外における証明書発行

7 自主性・自律性の高い財政運営の確保

(1) 歳入の確保と財源の創出

No.	個別項目	財政的な取組	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	使用料・手数料等の見直し		○		○	職員一人一人がコスト意識を持ち、施設の運営管理や事務手続きの見直しを推進
2	企業誘致の促進	固定資産税及び都市計画税税収見込 1社 637千円			○	地域経済の活性化 雇用の創出 財政基盤の強化
3	下水道使用料の見直し				○	受益と負担の適正化 計画性の高い健全な経営の推進
4	新たな財源の創出	行政情報・広告放映用モニターの導入 3台 27千円 ふるさと納税による寄附 3件 352千円			○	新たな財源の創出に向けた研究 自主財源確保のさらなる意識の高揚
5	延長保育の有料化		○			保育料負担の公平化 保育サービスの充実
6	下水道接続率の向上		○		○	公共用水域の水質保全 市民の生活環境向上 下水道事業の経営の健全化

7 自主性・自律性の高い財政運営の確保

(1) 歳入の確保と財源の創出

No.	個別項目	財政的な取組	サービスの向上	事務の効率化	その他	備 考
7	都市計画税の一元化	平成23年度調定額 1,303,801千円 ① 納税義務者数 30,317人(市全域) 平成22年度調定額 1,043,407千円 ② 納税義務者数 22,294人(旧袋井市のみ) 【財政効果額】 ①-② 260,394千円			○	安定的な予算の確保 税負担の公平化

7 自主性・自律性の高い財政運営の確保

(2) 経費の節減合理化等財政の健全化

No.	個別項目	財政的な取組	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	全事業の見直し	事業評価表を作成し個々の事業を評価 予算配分の最適化への取組 【財政効果額】45,000千円 特殊要因を除く物件費予算額 (平成23年度)4,058,000千円 - (平成24年度)4,013,000千円		○	○	事務事業評価表の導入による物件費の削減
2	ISO14001の推進				○	ISO14001に掲げた環境目標への取組 経費の節減と環境保全
3	都市施設長寿命化計画の 推進				○	都市施設における維持管理コストの低減 施設更新時期の平準化

7 自主性・自律性の高い財政運営の確保

(3) 補助金等の整理合理化

No.	個別項目	財政的な取組	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	補助金等の見直し			○	○	行政運営の公平性の確保 補助金データシートを活用した事後評価と継続的な見直し

7 自主性・自律性の高い財政運営の確保

(4) 公共工事の効率化と品質の向上

No.	個別項目	財政的な取組	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	設計図書配布の電子化		○	○	○	入札の競争性・透明性の向上 待ち時間の解消や移動経費の節減等、入札参加者の負担軽減
2	公共工事の品質確保		○		○	「委託業務成績評定要領」及び「委託業務成績 評価基準」の作成 試行的な実施 25件 「袋井市中間(技術)検査実施要領」の作成 試行的な実施 27件